

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 スマート農業加速化実証プロジェクト事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2809)

E-mail： c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,637千円 (前年度予算額：39,707千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	39,707	0	0	0	0	0	39,707	0	0
要求額	1,637	0	0	0	0	0	1,637	0	0
決定額	1,637	0	0	0	0	0	1,637	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農業経営体の減少や労働力不足など県農業の抱える課題解決に向けて、ICTやロボット技術、AI等を活用したスマート農業の活用に期待が高まっている中、農業者への導入・普及を進めるため、農業者の理解促進や地域に合った技術の確立が必要となっている。

(2) 事業内容

- ・果樹栽培において最先端のスマート農業技術を導入した「スマート実証農場」を整備し、省力化や収益性等に係るデータを収集分析するとともに、農業者が実際に経営の中で活用し便利さなどを実感できる場を提供する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	実証農場検討会有識者謝金
旅費	1,392	実証農場検討会会議旅費
印刷製本費	94	実証成果チラシ作成費
使用料	109	成果発表会場利用料
合計	1,637	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2019～2023年度）
Ⅱ－3－（3）－② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画（2021～2025年度）
第6章 将来像達成に向けた取組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画（2019～2023年度）
重点施策（2）技術の実証

(2) 後年度の財政負担

- ・2021年度～2022年度の2ヵ年で行う実証のため、2023年度以降は県の財政負担は発生しない。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 生産から出荷までの技術を体系的に組み立て、一貫した形で実証研究を行い、データの分析・解析を通じ、地域にあった最適な技術体系を確立する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					目標	達成率
スマート農業技術導入経営体数	168	345	370	455	550	63%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	2019年度に設置した瑞穂市（水稻）の実証農場において継続して実証に取り組んだ。新たに郡上市（だいこん）、下呂市（水稻）、高山市（ほうれんそう）の3カ所の実証農場を設置し、スマート農業機器を活用した実証に取り組んだ。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	最新のスマート農業技術の普及を図るため、スマート農業技術の一貫体系の中で実証を行い、省力効果や収益性等を明らかにする必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	R2の年度目標値285経営体に対して実績は345経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	専門家や企業・関係機関等とともにコンソーシアムとして実証に取り組むことで、役割分担しながら効率的に実証事業に取り組むことができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域に適合した技術を確立するため、地域の実情を踏まえて実証を進めるとともに、実証成果を横展開し、技術の普及を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国事業の廃止に伴い2022年度で事業を終了するが、実証成果を情報発信し、県内農業者への普及を促進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	